

## 1. 経営方針

### (1) 経営理念

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念としております。

当期における個人・中小企業貸出比率は91.69%となっており、今後共、地域経済と共に歩むことを基本にお客様に満足いただけるサービス等の提供をしております。

### (2) 経営施策および主な業務施策

平成10年4月にスタートした「新3か年経営計画(10年度～12年度)」の経営課題に「収益力の強化」「健全性の実現」「地域での存在感アップ」を掲げ、経営の効率化、健全化に取り組んでおります。

#### 地域一体型店舗政策の推進

地域社会の発展を使命として経営を推進してきた経緯からも、地域サービスの低下を招くことなく店舗及び人員の効率化を求めることが必要と考え、平成10年10月から、盛岡北地区で地域一体型の店舗政策を開始し、北上、水沢、宮古の各地域で実施してまいりました。今後も対象地区を拡大し、より一層の効率化を推し進めてまいります。

#### コンピュータのアウトソーシング

平成11年1月にコンピュータの基幹システムを株式会社NTTデータにアウトソーシングし、オンラインシステムの全面更改を行うとともに、西暦2000年問題への対応、情報系システムへの対応等を実施いたしました。これにより、24時間フルバンキングへの対応等が可能となり、今後より一層の経営効率化を推し進めてまいります。

#### 組織の整備と効率化の推進

- ・ リスク管理体制の確立～平成11年4月にリスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理を実施するとともに、ALM、ペイオフ等への対策を行っております。又、法務課及びコンプライアンス委員会の設置によりコンプライアンス体制についての確立も行っております。
- ・ 資産内容健全化～平成11年4月に資産効率化委員会を設置し、不良債権の発生防止・回収促進等を総合的に管理しております。
- ・ 効率化の推進～平成11年4月に資金証券部と国際部を証券国際部に統合し、資金の効率的運用を図っております。又、経営効率化の一環として平成12年1月に東京支店の移転を予定しております。
- ・ 関連事業室の設置～平成11年4月にグループ会社を統括する部署として設置いたしました。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来から安定した配当を継続することを基本としており、中間配当につきましても、1株につき2円50銭とさせていただきます。

### (4) 対処すべき課題

金融機関をとりまく経営環境は、金融ビッグバンの進展に加え、新しい金融制度の構築に向けた取り組みが急速に進んでおります。

このように激変する環境の中で当行がとるべき道は、「地域社会と共に栄える」との創業以来の精神に立ち、「お客様から信頼いただける銀行づくり」に取り組んでいかなければならないと考えます。

内部的には、株式会社NTTデータにアウトソーシングし平成11年1月より稼働した新オンラインシステムでの効率化を進めるとともに、地域一体型の店舗体制のより一層の推進により組織と人員の効率化を図ってまいります。

又、多種多様な金融ニーズにお応えできる体制づくりや、より質の高い新商品・新サービスの提供と利便性の向上に努める一方、コンプライアンス(法令遵守)体制の強化と的確なディスクロージャー(情報開示)の実施により、地域の皆様に信頼され、安心してお取引いただける銀行として努力してまいります。

当行は、今後とも健全経営を基本姿勢とし、地域社会と共に生きる地域金融機関として、一層の業績向上に努めてまいります。

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期中におけるわが国の経済は、戦後最悪の不況をようやく脱し、景況感に明るさが見えるものの、円高の影響や、設備過剰感が依然として大きく、足踏み状態にあります。

一方、岩手県内の経済を見ますと、住宅建築が上向いているものの、生産活動の鈍化、公共工事の発注の落ち込みや個人消費の停滞などから、全体的に持ち直しの動きは鈍くなっています。

このような中で、業績の進展と経営の健全化に努力いたしました結果、当中間期の業績は次の通りとなりました。

主要勘定につきましては、預金は低金利が続く中で、一般法人・個人預金を中心に営業基盤の拡充を図りました結果、中間期末残高は、5,647億円となりました。

貸出金は、地元中小企業向け及び個人の住宅関連資金の増加に努力し、中間期末残高は、4,414億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券の運用利回りの低下等により、経常収益が前年同期比9億円減少しましたが、経費の節減等により業務純益は14億57百万円、経常利益は当初計画6億円を上回る8億63百万円となりました。この結果、中間純利益は当初計画3億円を上回り、3億96百万円となりました。

自己資本比率は、前年同期に比較して0.36%向上し、5.74%となりました。今後とも経営の健全性維持向上のため、自己資本の充実に努力してまいります。

### (2) 平成12年3月期通期の見通し

預貸金については、通期平残で1%~2%程度の増加を見込んでおります。損益面は厳しい収益環境をふまえて地元での運用・調達を強化するとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、経常収益で160億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(添付資料)

株式会社 東北銀行

1. 主要勘定比較

(単位：百万円、%)

	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	比 較 増 減	増 減 率
預 金	564,720	560,143	4,577	0.8
貸 出 金	441,478	445,616	4,138	0.9
有 価 証 券	83,735	75,515	8,220	10.9

2. 主要損益比較

(単位：百万円、%)

	当 中 間 期 〔平成11年4月1日 から 平成11年9月30日まで〕	前 中 間 期 〔平成10年4月1日 から 平成10年9月30日まで〕	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	8,629	9,533	904	9.5
うち貸出金利息	6,256	6,384	128	2.0
うち有価証券利息配当金	817	1,262	445	35.3
うち役務取引等収益	790	798	8	1.0
経 常 費 用	7,765	8,982	1,217	13.5
うち預金利息	760	1,101	341	31.0
うち営業経費	5,385	5,282	103	2.0
経 常 利 益	863	551	312	56.6
中 間 利 益	396	75	321	428.0

3. 利回・利鞘比較

(単位：%)

	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減
資金運用利回 (A)	2.60	2.88	0.28
貸出金利回 (B)	2.82	2.93	0.11
有価証券利回	1.93	2.82	0.89
資金調達原価 (C)	2.32	2.44	0.12
預金等原価 (D)	2.19	2.31	0.12
預貸金利鞘 (B - D)	0.63	0.62	0.01
総資金利鞘 (A - C)	0.28	0.44	0.16

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 増減率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。  
3. 利回、利鞘は少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

「西暦2000年問題」への対応状況

1. 対応状況

(1) 取組方針

- ・西暦2000年問題は、コンピュータシステム機器の問題にとどまらず、社会経済全体に多大な影響を及ぼす問題であることから、経営の重要課題と認識しており、経営陣の積極的な関与のもとに全行をあげて取り組んでおります。

(2) 取組体制

- ・常務取締役を委員長とする「西暦2000年問題対応委員会」を設置し、認識の共有化を図るとともに、関連会社を含めた西暦2000年問題対応の統括、進捗状況を管理しております。また、12月24日からは、頭取を本部長とする「対策本部」を設置して対応いたします。

(3) 対応の進捗状況

- ・お客様へ最も影響のある預金・融資・為替等銀行業務を処理する基幹システムについては、1999年1月より株式会社NTTデータにアウトソーシングし、対応を終了しております。
- ・その他主要なシステム（国際業務システム・決済システム）については、1998年12月までに対応を終了しており、周辺システム（財務分析・手形管理・本部OA等）についても、1999年7月までに修正・更改を実施し、全て対応を終了しております。
- ・日銀ネット・全銀システム・他行キャッシュサービス等対外接続業務について、1998年12月より1999年6月までに計画された確認試験に参加し、全て問題なく終了しております。
- ・また、セキュリティシステム、金庫、出納機器、空調機等のマイクロチップ搭載機器・設備の2000年対応について、各納入メーカーから確認書の徴求や開示資料等により確認し、対応を終了しております。

2. 対応のための支出金額等

- ・当行の基幹システム（勘定系・情報系）については、次期オンラインシステム構築と西暦2000年問題対応をあわせて更改を実施しており、費用についてはハードウェア及びソフトウェア投資を含み23億円を支出しております。また、今後新たに対応すべき事項が発生した場合には優先的に必要額を投入することとしております。

3. 危機管理計画書

(1) 危機管理計画策定の基本方針

2000年問題において発生が予測される障害に対し、顕在化の可能性・影響を最小限に抑え、万一不測の事態が発生した場合にお客様への影響を最小限に抑え、速やかに復旧させることを基本目的として1999年6月に策定し、その後必要な見直しを実施しております。

(2) 危機管理計画の内容

危機管理計画では、銀行内のシステム・機器だけでなく、電気・通信等のライフラインを含め、2000年問題が発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、そのリスク軽減策・復旧策の実施方法について整備しております。

(3) 危機管理に向けたテストの実施状況

危機管理に向け、オンラインの停止、通信の途絶・電気の供給停止、システム・機器の誤作動等を想定した訓練を9月・10月・11月に実施し、不測の事態への対応について、計画に基づき順次確認しております。

(4) 危機管理に向けた対応体制等

1999年12月24日からは、頭取を本部長とした「西暦2000年問題対策本部」を設置し、緊急対応体制を整えるとともに、主要システム・設備・機器等の最終稼働確認を実施いたします。

## 第80期中(平成11年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,510	預 金	564,720
コールローン	33,894	譲渡性預金	160
商品有価証券	16	コールマネー	427
有価証券	83,735	借入金	1,004
貸出金	441,478	外国為替	2
外国為替	80	その他負債	4,110
その他資産	3,546	貸倒引当金	7,356
動産不動産	9,347	退職給与引当金	1,340
繰延税金資産	2,820	再評価に係る繰延税金負債	1,231
支払承諾見返	22,072	支払承諾	22,072
		負債の部合計	602,426
		(資本の部)	
		資本金	3,811
		法定準備金	3,143
		再評価差額金	1,772
		剰余金	9,348
		任意積立金	8,361
		中間未処分利益	986
		中間利益	396
		資本の部合計	18,076
資産の部合計	620,503	負債及び資本の部合計	620,503

## 中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。
3. 有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。  
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
5. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
7. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
10. 有価証券には自己株式421,840円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
11. 動産不動産の減価償却累計額 6,795 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 537 百万円
13. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,423百万円、延滞債権額は5,789百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は582百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,675百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,470百万円であります。

なお、当中間期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、従来の税法基準に比べ延滞債権額は、891百万円増加、3か月以上延滞債権額は832百万円減少、貸出条件緩和債権額は13百万円減少しております。また、従来と同一の取扱いによった場合に比べ、資産が30百万円減少するとともに、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ30百万円減少しております。

17. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として「負債の部」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として「資本の部」へ計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。

第80期中 〔平成11年4月1日から〕 中間損益計算書  
平成11年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		8,629
資金運用収益	7,434	
(うち貸出金利息)	( 6,256 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 817 )	
役務取引等収益	790	
その他業務収益	25	
その他経常収益	378	
経常費用		7,765
資金調達費用	1,179	
(うち預金利息)	( 760 )	
役務取引等費用	324	
その他業務費用	257	
営業経費	5,385	
その他経常費用	617	
経常利益		863
特別利益		4
特別損失		37
税引前中間利益		831
法人税、住民税及び事業税		493
法人税等調整額		58
中間利益		396
前期繰越利益		565
再評価差額金取崩額		24
中間未処分利益		986

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年	平成10年	比 較 (A - B)	平成10年度末	比 較 (A - C)
	中間期末(A)	中間期末(B)		(要約)(C)	
(資産の部)					
現金預け金	23,510	34,190	10,680	23,357	153
コールローン	33,894	27,940	5,954	18,896	14,998
商品有価証券	16	-	16	241	225
有価証券	83,735	75,515	8,220	75,129	8,606
貸出金	441,478	445,616	4,138	457,172	15,694
外国為替	80	98	18	38	42
その他資産	3,546	3,344	202	3,320	226
不動産	9,347	6,208	3,139	9,548	201
繰延税金資産	2,820	—	2,820	2,778	42
支払承諾見返	22,072	22,004	68	22,528	456
資産の部合計	620,503	614,920	5,583	613,011	7,492
(負債の部)					
預金	564,720	560,143	4,577	553,673	11,047
譲渡性預金	160	130	30	480	320
コールマネー	427	4,331	3,904	3,833	3,406
借入金	1,004	1,009	5	1,007	3
外国為替	2	1	1	3	1
その他負債	4,110	3,927	183	3,275	835
貸倒引当金	7,356	6,708	648	7,828	472
退職給与引当金	1,340	1,355	15	1,310	30
再評価に係る繰延税金負債	1,231	-	1,231	1,248	17
支払承諾	22,072	22,004	68	22,528	456
負債の部合計	602,426	599,612	2,814	595,189	7,237
(資本の部)					
資本金	3,811	3,811	-	3,811	-
法定準備金	3,143	3,086	57	3,114	29
再評価差額金	1,772	—	1,772	1,797	25
剰余金	9,348	8,410	938	9,098	250
任意積立金	8,361	7,661	700	7,661	700
中間(当期)未処分利益	986	748	238	1,436	450
中間(当期)利益	396	75	321	988	1,384
資本の部合計	18,076	15,307	2,769	17,822	254
負債及び資本の部合計	620,503	614,920	5,583	613,011	7,492

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年 中間期(A)	平成10年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成10年度 (要約)
経常収益	8,629	9,533	904	18,542
資金運用収益	7,434	8,140	706	16,023
(うち貸出金利息)	( 6,256 )	( 6,384 )	( 128 )	( 12,809 )
(うち有価証券利息配当金)	( 817 )	( 1,262 )	( 445 )	( 2,188 )
役務取引等収益	790	798	8	1,613
その他業務収益	25	398	373	623
その他経常収益	378	195	183	282
経常費用	7,765	8,982	1,217	19,914
資金調達費用	1,179	1,551	372	3,021
(うち預金利息)	( 760 )	( 1,101 )	( 341 )	( 2,061 )
役務取引等費用	324	353	29	734
その他業務費用	257	40	217	686
営業経費	5,385	5,282	103	10,751
その他経常費用	617	1,753	1,136	4,721
経常利益	863	551	312	1,372
特別利益	4	1	3	149
特別損失	37	310	273	551
税引前中間(当期)利益	831	243	588	1,774
法人税及び住民税	—	167	167	—
法人税、住民税及び事業税	493	—	493	69
法人税等調整額	58	—	58	854
中間(当期)利益	396	75	321	988
前期繰越利益	565	582	17	582
過年度税効果調整額	—	—	—	1,923
退職慰労積立金取崩額	—	90	90	90
再評価差額金取崩額	24	—	24	—
中間配当額	—	—	—	142
利益準備金積立額	—	—	—	28
中間(当期)未処分利益	986	748	238	1,436

## 1. 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(1) 国内業務粗利益 (同業務粗利益率)	6,672 ( 2.35 % )	7,316 ( 2.63 % )	644 ( 0.28 % )
(2) 国際業務粗利益 (同業務粗利益率)	184 ( 2.35 % )	79 ( 1.30 % )	263 ( 3.65 % )
(3) 業務粗利益合計	6,488	7,396	908
(4) 業務純益	1,457	1,359	98

## 2. 利鞘(国内業務部門)

(単位：%)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(1) 資金運用利回(A)	2.46	2.73	0.27
(イ) 貸出金利回	2.81	2.91	0.10
(ロ) 有価証券利回	1.82	2.67	0.85
(2) 資金調達原価(B)	2.18	2.29	0.11
(イ) 預金等利回	0.25	0.37	0.12
(ロ) 外部負債利回	2.44	1.84	0.60
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.28	0.44	0.16

## 3. 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成11年中間期 (平成11年9月末)	平成10年中間期 (平成11年3月末)	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			比 較
(イ) 一般貸倒引当金	1,528	1,866	338
(ロ) 個別貸倒引当金	5,828	5,962	134
(2) 個別貸倒引当金			比 較
(イ) 繰入額	5,828	853	4,975
(ロ) 取崩額 [目的使用による取崩額を除く]	4,985	19	4,966
(ハ) 純繰入額	842	833	9
(3) 貸出金償却	6	0	6

## 4. 有価証券

(単位：百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(1)商品有価証券			
(イ)期中売買高	1,005	2,240	1,235
(ロ)売買益	1	1	-
(2)国債等債券損益			
(イ)売却益	15	394	379
(ロ)償還益	7	2	5
(ハ)売却損	-	9	9
(ニ)償還損	2	30	28
(ホ)償却	-	-	-
(ハ) 5 勘定戻	21	357	337
(3)株式等損益			
(イ)売却益	180	71	109
(ロ)売却損	86	0	86
(ハ)償却	3	214	211
(ニ) 3 勘定戻	90	143	234
	(平成11年9月末)	(平成11年3月末)	比 較
(4)有価証券等の含み損益			
上場有価証券	865	123	742
(うち株式)	( 467 )	( 161 )	( 628 )
(5)デリバティブ取引の含み損益	618	228	846

## 5. 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成11年9月末 (速報値)	平成11年3月末	比 較
(1)自己資本比率	5.74 %	5.57 %	0.17 %
(2)基本的項目	16,160	15,882	278
(3)補完的項目	3,880	4,237	357
(イ)再評価差額金	1,352	1,370	18
(ロ)一般貸倒引当金	1,528	1,866	338
(ハ)劣後ローン残高	1,000	1,000	-
(4)リスク アセット	348,737	360,665	11,928

## 6. 貸出金

(単位：百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	比 較
(1)消費者ローン残高	65,346	63,735	1,611
(イ)住宅ローン残高	58,571	56,444	2,127
(ロ)その他ローン残高	6,774	7,290	516
(2)中小企業等貸出比率(末残)	91.69 %	91.47 %	0.22 %
(3)不動産業向貸出残高	32,030	33,908	1,878

## 7. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	比 較
(1)破綻先債権額	3,423	3,997	574
(貸出金残高に占める比率)	( 0.77 %)	( 0.87 %)	( 0.10 %)
(2)延滞債権額	5,789	3,162	2,627
(貸出金残高に占める比率)	( 1.31 %)	( 0.69 %)	( 0.62 %)
(3)3か月以上延滞債権額	582	2,800	2,218
(貸出金残高に占める比率)	( 0.13 %)	( 0.61 %)	( 0.48 %)
(4)貸出条件緩和債権額	3,675	3,825	150
(貸出金残高に占める比率)	( 0.83 %)	( 0.83 %)	( - %)
(5)合 計	13,470	13,785	315
(貸出金残高に占める比率)	( 3.05 %)	( 3.01 %)	( 0.04 %)

## 8. その他

(単位：百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(1)役務取引等収益			
(イ)金 額	790	798	8
(ロ)経常収益比	9.15 %	8.37 %	0.78 %
(2)外国為替取扱高	301 百万 ドル	268 百万 ドル	33 百万 ドル
(3)外国為替売買益	-	-	-

(添付資料)

株式会社 東北銀行

1. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末（平成11年9月30日現在）					前中間会計期間末（平成10年9月30日現在）					第79期（平成11年3月31日現在）				
		中間貸借時		価 評 価 損 益			中間貸借時		価 評 価 損 益			貸 借 時		価 評 価 損 益		
		対照表価額		うち評価益	うち評価損		対照表価額		うち評価益	うち評価損		対照表価額		うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	5,127	5,448	320	390	69	10,451	11,304	853	854	1	7,352	7,773	420	478	57
	株 式 (うち自己株式)	3,278 ( 0)	3,746 ( 0)	467 ( 0)	855 ( -)	388 ( 0)	3,530 ( 0)	2,732 ( 0)	797 ( 0)	216 ( 0)	1,014 ( -)	3,619 ( 0)	3,458 ( 0)	161 ( 0)	452 ( -)	614 ( 0)
	そ の 他	1,133	1,211	77	79	1	1,900	1,829	70	31	101	1,440	1,303	136	25	161
	小 計	9,540	10,405	865	1,325	459	15,882	15,867	14	1,102	1,117	12,412	12,535	123	956	833
合 計		9,540	10,405	865	1,325	459	15,882	15,867	14	1,102	1,117	12,412	12,535	123	956	833

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、当中間会計期間及び第79期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末（平成11年9月30日現在）					前中間会計期間末（平成10年9月30日現在）					第79期（平成11年3月31日現在）				
		中間貸借時		価 評 価 損 益			中間貸借時		価 評 価 損 益			貸 借 時		価 評 価 損 益		
		対照表価額	相 当 額	うち評価益	うち評価損		対照表価額	相 当 額	うち評価益	うち評価損		対照表価額	相 当 額	うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	16	16	0	0	-	-	-	-	-	-	217	218	0	0	-
有 価 証 券	債 券	51,281	51,971	690	1,161	470	40,180	41,358	1,177	1,731	553	44,023	44,202	178	997	819
	株 式	283	294	11	13	2	495	116	378	6	385	283	197	85	10	95
	そ の 他	7,023	7,031	8	8	0	1,945	1,388	556	47	604	5,114	5,117	3	3	0
	小 計	58,588	59,297	709	1,182	473	42,621	42,863	242	1,785	1,543	49,421	49,517	96	1,011	914
合 計		58,604	59,314	709	1,182	473	42,621	42,863	242	1,785	1,543	49,639	49,735	96	1,011	914

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

## 3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	第 7 9 期 (平成11年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		-	-	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		-	-	24
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		724	745	742
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		4,681	7,199	4,991
	内国債以外の非上場債券		3,847	2,517	3,731
	非 上 場 の 株 式		348	329	329
	クローズド期間中の投資信託受益証券		6,005	6,219	3,500

## 2. 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)					第 7 9 期(平成11年3月31日現在)				
	中間貸借対照表		時価等評価損益			中間貸借対照表		時価等評価損益			貸借対照表		時価等評価損益		
	価額		うち 評価益	うち 評価損		価額		うち 評価益	うち 評価損		価額		うち 評価益	うち 評価損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)				前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				第79期(平成11年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	
	オプション	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	
	オプション	買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	
オプション	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-		
店頭	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	5,576	5,497	268	268	5,137	5,127	421	421	5,800	5,733	299	299
	スワップ	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
	オプション	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
	オプション	買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
	オプション	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
キャップ	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
キャップ	買建	1,971	1,531	28	30	2,197	2,197	64	64	2,084	2,084	39	42	
		(2)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)	-	-		
フロアー	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
フロアー	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
その他	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
合計						298			486			341		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は(中間)貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)				前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				第79期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	16,552	357	916	916	27,309	406	294	294	13,916	357	113	113
	うち米ドル	16,552	357	916	916	27,309	406	294	294	13,916	357	113	113
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、(中間)期末日に引直しを行い、その損益を(中間)損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)		第79期(平成11年3月31日現在)		
		契約額等		契約額等		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	コール	( - )	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	( - )	
		買建	コール	( - )	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	( - )	
	店頭	為替予約	売建	28	25	6		
			買建	28	86	13		
		通貨オプション	売建	コール	( - )	( - )	( - )	( - )
				プット	( - )	( - )	( - )	( - )
買建			コール	( - )	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	( - )	
その他		売建	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-		
合計								

(注) ( )内は(中間)貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。(4) 債券関連取引  
該当ありません。(5) 商品関連取引  
該当ありません。

## 不良債権情報について

## 1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

（11年9月期）

（単位：百万円）

区 分	債権額 A	担保等による保全額 B	回収懸念額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 D / C
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	8,902	3,775	5,127	5,127	100%
危険債権	2,894	2,069	825	701	84.97%
小 計	11,796	5,844	5,952	5,828	97.92%
要 管 理 債 権	2,388				
正 常 債 権	449,916				
合 計	464,100				

## 2. 償却・引当方針

自己査定区分	資産区分 （金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更正債権及びこれに 準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の 100%を償却・引当。
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に 予想損失額を引当。（平均84.97%）
要注意 先債権	（要管理先債権） 要管理債権	債権額に対し貸倒実績率により今後3年間の 予想損失額を引当てております。
	（その他の要注意先債権） 正常債権	債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の 予想損失額を引当てております。
正常先債権		債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の 予想損失額を引当てております。

## 3. リスク管理債権情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成11年9月期	平成11年3月期	平成10年9月期
破綻先債権額	3,423	3,997	5,561
延滞債権額	5,789	3,162	3,271
3か月以上延滞債権額	582	2,800	1,178
貸出条件緩和債権額	3,675	3,825	1,499
計 A	13,470	13,785	11,509
Aの貸出金残高に占める比率	3.05 %	3.01 %	2.58 %

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

\* リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表わすものではありません。

## \* 未収利息計上基準の変更

従来は、税法規定に基づいて、債務者が法的破綻状態にあるか、もしくは6か月以上延滞しているといった外形的事実が発生している貸出金の未収利息を収益不計上扱いとする会計処理方法を採用していたため、リスク管理債権の開示上は、これにより判定された未収利息不計上貸出金を「破綻先債権」もしくは「延滞債権」として開示していました。

これに対し、平成11年9月期からは、税法規定にとらわれず、回収に懸念がある貸出金にかかる未収利息について収益計上しないという考え方にに基づき、自己査定区分で「破綻先」「実質破綻先」および「破綻懸念先」と認定した債務者あての貸出金について、一律未収利息不計上貸出金とする方法に変更しました。

従来、自己査定で「破綻先」「実質破綻先」もしくは「破綻懸念先」に分類された債務者あての貸出金であっても、税法規定上の未収利息不計上貸出金に該当しないものについては、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」のいずれにも該当しない場合には、リスク管理債権の開示対象とはなりませんでした。この未収利息計上基準の変更により、これらの貸出金もすべて開示対象に含まれることになりました。

## 4. 個別貸倒引当金の引当対象の不良債権は次のとおりです。

(11年9月期)

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等の残高 A	2,894	4,748	4,154	11,796
担保等の保全額 B	2,069	2,207	1,568	5,844
回収が懸念される額(A-B) C	825	2,541	2,586	5,952
個別貸倒引当金残高 D	701	2,541	2,586	5,828
引当率(D/C)	84.97 %	100.00 %	100.00 %	97.92 %

(注) 個別貸倒引当金残高は回収が懸念される額に対し、当行の引当基準により引当てしております。